



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3000 号 2016.5.4 発行

通算 3000 号。そこで、「3000」がらみの障害者のこと特集。と言っても 3 ページですが・・・
【kobi.】

特定贈与信託

特定贈与信託は、特定障害者（重度の心身障がい者、中軽度の知的障がい者および障害等級 2 級または 3 級の精神障がい者等）の方の生活の安定を図ることを目的に、そのご親族等[委託者]が金銭や有価証券等の財産を信託銀行等 [受託者] に信託するものです。

信託銀行等は、信託された財産を管理・運用し、特定障害者[受益者]の方の生活費や医療費として定期的に金銭を交付します。

この信託を利用すると相続税法の「特定障害者に対する贈与税の非課税制度」により、特別障害者の方については 6,000 万円、特別障害者以外の特定障害者の方については 3,000 万円を限度として贈与税が非課税となります。

http://www.shintaku-kyokai.or.jp/data/pdf/data04_01leftokuzou.pdf#search='3000+%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85'

中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金

労働者数 300 人以下の事業主が、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき障害者を 10 人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備をした場合に、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成を行うものであり、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図ることを目的としています。

主な受給要件

受給するためには、次の要件のいずれも満たすことが必要です。

1. (1)支給申請時点で雇用する常用労働者数が 300 人以下の事業主であること
 2. (2)重度身体障害者、知的障害者、精神障害者（以下、「対象労働者」といいます。）を受給資格が認定された日（以下「受給資格認定日」という）の翌日から 6 か月以内に 10 人以上雇い入れること。
 3. (3)受給資格認定日の翌日から 6 か月以内に雇い入れた対象労働者を継続して雇用するために必要な施設等（※）を設置すること。
 4. (4)事業に着手する前に、対象労働者の雇入れと施設設置等を行うことに関する計画をハローワークに提出し、受給資格認定を受けること。
 5. (5)支給申請の時点において、当該事業所に雇用される常用労働者の数に占める、対象労働者である常用労働者の数の割合が、10 分の 2 以上である事業主であること。
- ※ 設置・整備に要する費用が、契約 1 件あたり 20 万円以上で、合計額が 3,000 万円以上であるものに限る。

4年前の記事ですが・・・

月給わずか1万3000円。障害者の賃金アップを支援

高嶋 健夫 日経ビジネス 2012年1月26日

月額約1万3000円。これは地域の小規模福祉作業所（いわゆる授産施設）で働く障害者が得ている工賃の平均金額として、障害者福祉の専門家の中で広く定着している数字である（厚生労働省調査などによる）。このあまりにも低い賃金水準は大きな社会問題になっており、障害者自立支援法施行後、国も「工賃倍増計画」を打ち出すなど懸命にテコ入れを図っているものの、なかなか改善していないのが現状だ。

法制度の制約など様々な要因が指摘されているが、施設経営という面から考えると、そもそも「ビジネス的な視点に欠けている」ことが最大の問題点と見る専門家は多い。もっと有り体に言えば、売れる商品が少なく、売る仕組みができていない。長い間、「障害者福祉」と「市場メカニズム」との間に大きな溝が存在していた、ということである。

そこで今、障害者支援を志す社会起業家の間で、ビジネスノウハウを持ち込んでそのギャップ解消を図ろうという挑戦が始まっている。市場で受け入れられる魅力的な商品を開発したり、継続的に販売していく流通の仕組みを構築したりすることによって、授産製品の売り上げを伸ばし、施設で働く障害者の賃金を引き上げようという取り組みだ。

特定非営利活動法人（NPO法人）のNEWSSED PROJECT（ニューズド・プロジェクト、東京・千代田区）は、廃材を活用したファッションブルなアクセサリ、日用品の独自ブランド「NEWSSED（ニューズド）」を立ち上げ、その製作を千葉県木更津市にある「地域作業所 hana（ハナ）」に発注している。NEWSSEDのプロデューサーである青山雄二副理事と hana の筒井啓介代表はともに31歳。2人の社会起業家は理念を共有する「ビジネスパートナー」として、強い連帯感で結ばれている。

東日本大震災で被災した東北地方の障害者施設の支援に乗り出した社会起業家もいる。障害者雇用や福祉事業所経営に関するコンサルティングを専門とするインサイト（大阪市西区）の関原深社長だ。2011年5月、障害者支援に関わっている7つの企業、NPO法人などと協力して、被災地の授産製品を販売する全国的な応援ネットワークを作り、施設経営や障害者の収入確保を長期的に下支えしようという「みんな DE カオウヤ」プロジェクトをスタートさせた。

2つの取り組みに共通するのは、様々な経営資源を持つ企業・団体、専門家、そして消費者を幅広く巻き込み、持続可能なビジネスモデルの構築を目指している点だ。旧来型の障害者福祉の枠組みを乗り越えた、全く新しい「社会起業家主導の障害者支援スキーム」がビジネス社会の中で少しずつ形作られつつある。

作業所製品をファッションブルなブランドに

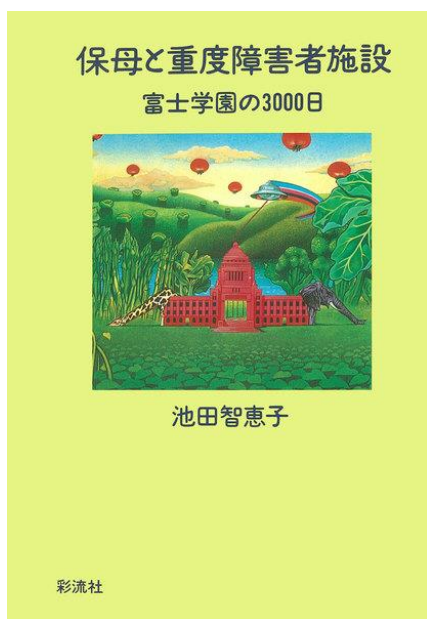
「NEWSSED」とは“new”と“used”を組み合わせた造語。一口で言えば、エコロジーと障害者支援を結びつけた社会貢献型のオリジナルブランドだ。コンセプトは「古くなってしまったものを新たな視点で見ることで、別の新しいものとして蘇らせる」。

原材料には、不要品などの廃材や生産現場で発生した端材などを活用。商品デザインには新進気鋭の若手プロダクトデザイナー集団を起用し、製造は障害者施設に発注する。販売はウェブサイトでのネット通販のほか、有名セレクトショップなど全国各地の専門店をネットワーク化するとともに、環境関係のイベント、百貨店の催事などでも随時販売する――基本的なビジネススキームはそんな仕組みになっている。

著：池田智恵子 彩流社

政府が「福祉元年」をうたい福祉政策を打ち出した 1973 年、都下の重度障害者施設の閉鎖をめぐって保母達の自主管理が地域を巻き込んで始まった。7 年 8 ヶ月にわたって続けられた生活を賭けた闘いの記録は福祉行政の明日を照す。

※この商品は紙の書籍のページを画像にした電子書籍です。文字だけを拡大することはできませんので、予めご了承ください。試し読みファイルにより、ご購入前にお手持ちの端末での表示をご確認ください。



あるブログ記事から

うちの姉が障害者（しゃべるのと身体にマヒがある）
なんだけど

今日、作業所へ迎えに行き帰りに一緒にスーパーに入ったら、自分も何か買ってみようというので 300 円の箸をもたせて、五百円玉を握らせてレジに並んでもらった。

少し離れた所から見てたけど、しばらく帰ってこない。 たった一品なのにおかしいなと思って、少し近づいた

ら

レジの表示が 300 円なのに、レジのおばさん「**3000** 円よ」って言い張ってた。

姉が障害者だから、**3000** 円請求してもバレないと思ったんだろう。

私が問い詰めたらびっくりして>「間違えちゃったわ！ごめんなさいね」

んなわけないだろ！こんな安いスーパーにそんな高級品があるか！！

あんまり腹が立ったから店長をフロア中探して事情話して、

さっきのおばさんのところに連れて行った。

おばさん、真っ赤な顔して何か言ってたけど、裏に連れて行かれた。

店長に平謝りされたけど、目の前が真っ暗でなんか頭がクラクラした。

帰りに悔しくて悔しくて涙が出てきて、

泣きながら歩いてたら姉が「ごめんね」って回らない口で言ってきた。

すごく悔しくて悲しかった。

さっき改めて家に店長が謝りに来たけど、姉の「ごめんね」が耳に残って離れない。

親も仕方がないことだって言ったけど、涙が止まらない。

3001 号からもその都度都度のニュースをお届けします。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行